

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上 場 会 社 名 太平洋興発株式会社
コ ー ド 番 号 8835

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.taiheiyō.net>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 池田 隆之
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 大門 守雄

TEL (03)5148-3212

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	8,496	19.4	340	△10.4	280	△11.5
15 年 9 月中間期	7,118	△5.5	380	49.8	317	65.1
16 年 3 月期	17,454		551		441	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	244	△11.3	3.91
15 年 9 月中間期	275	133.2	4.41
16 年 3 月期	122		1.96

(注)①期中平均株式数 16 年 9 月中間期 62,592,100 株 15 年 9 月中間期 62,594,153 株 16 年 3 月期 62,593,865 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	—	—
15 年 9 月中間期	—	—
16 年 3 月期	—	—

(注)16 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 — 円 — 銭

特別配当 — 円 — 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	28,827	8,524	29.6	136.20
15 年 9 月中間期	29,074	8,332	28.7	133.11
16 年 3 月期	28,494	8,229	28.9	131.48

(注)①期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 62,591,115 株 15 年 9 月中間期 62,593,814 株 16 年 3 月期 62,593,206 株

②期末自己株式数 16 年 9 月中間期 8,885 株 15 年 9 月中間期 6,186 株 16 年 3 月期 6,794 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	19,300	500	300	—	—

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 79 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がある。

(注) 上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

1.中間連結財務諸表等

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
現金及び預金		2,566			1,141			2,414		
受取手形		133			179			294		
売掛金		1,166			1,551			1,690		
たな卸資産	※ 2	4,313			5,901			4,032		
その他		1,059			943			564		
貸倒引当金		△30			△33			△34		
流動資産合計			9,209	31.7		9,684	33.6		8,962	31.5
II 固定資産										
有形固定資産										
建物	※1.2	3,399			3,183			3,281		
土地	※ 2	5,588			5,575			5,581		
その他	※1.2	731			781			717		
有形固定資産合計			9,719			9,540			9,580	
無形固定資産			119			103			113	
投資その他の資産										
長期貸付金		2,635			2,589			2,606		
敷金及び保証金		5,968			5,678			5,964		
その他	※ 2	3,166			3,135			3,182		
貸倒引当金		△1,743			△1,905			△1,916		
投資その他の資産 合計			10,026			9,498			9,837	
固定資産合計			19,865	68.3		19,142	66.4		19,531	68.5
資産合計			29,074	100.0		28,827	100.0		28,494	100.0
(負債の部)										
I 流動負債										
支払手形		141			320			1,439		
買掛金		1,533			1,510			1,508		
短期借入金	※ 2	6,452			6,954			5,873		
未払法人税等		1			13			3		
前受金		378			468			331		
預り金		1,443			1,182			1,491		
賞与引当金		68			68			66		
その他		603			465			213		
流動負債合計			10,622	36.5		10,983	38.1		10,926	38.3

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
II 固定負債	※ 2									
長期借入金		5,016			4,218			4,211		
受入敷金保証金		4,096			4,136			4,109		
再評価に係る繰延 税金負債		714			716			715		
退職給付引当金		229			208			231		
役員退職給与引当 金		62			39			69		
固定負債合計			10,119	34.8		9,319	32.3		9,337	32.8
負債合計			20,742	71.3		20,302	70.4		20,264	71.1
(資本の部)										
I 資本金			3,130	10.8		3,130	10.9		3,130	11.0
II 資本剰余金										
資本準備金		783			783			783		
その他資本剰余金		1,442			1,442			1,442		
資本剰余金合計			2,226	7.6		2,226	7.7		2,226	7.8
III 利益剰余金										
利益準備金		3			3			3		
中間 (当期) 未処分 利益		1,678			1,766			1,523		
利益剰余金合計			1,681	5.8		1,769	6.2		1,527	5.3
IV 土地再評価差額金			1,071	3.7		1,075	3.7		1,073	3.8
V その他有価証券評価 差額金			223	0.8		324	1.1		274	1.0
VI 自己株式			△0	△0.0		△0	△0.0		△0	△0.0
資本合計			8,332	28.7		8,524	29.6		8,229	28.9
負債・資本合計			29,074	100.0		28,827	100.0		28,494	100.0

②【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高										
不動産売上高		2,449			2,674			5,649		
商品等売上高		4,047			5,237			10,555		
サービス売上高		620	7,118	100.0	583	8,496	100.0	1,249	17,454	100.0
II 売上原価	※1		5,771	81.1		7,075	83.3		14,749	84.5
売上総利益			1,346	18.9		1,420	16.7		2,705	15.5
III 販売費及び一般管理 費	※1		966	13.6		1,079	12.7		2,153	12.3
営業利益			380	5.3		340	4.0		551	3.2
IV 営業外収益										
受取利息		19			21			40		
その他		51	70	1.0	36	57	0.7	107	147	0.8
V 営業外費用										
支払利息		106			106			219		
その他		26	133	1.8	10	117	1.4	39	258	1.5
経常利益			317	4.5		280	3.3		441	2.5
VI 特別利益										
固定資産売却益		41			0			44		
投資有価証券売却 益		12			—			220		
子会社株式売却益		406			—			406		
ゴルフ会員権売却 益		—			1			2		
貸倒引当金戻入益		—			3			—		
役員退職給与引当 金取崩益		29	490	6.9	36	41	0.5	29	703	4.0
VII 特別損失										
固定資産売却損		—			1			2		
固定資産除却損		—			—			14		
ゴルフ会員権売却 損		—			1			—		
ゴルフ会員権評価 損		—			0			—		
退職給付費用		74			—			74		
貸倒引当金繰入額		—			—			162		
子会社整理損		395			—			378		
その他		25	495	7.0	—	3	0.0	8	641	3.6
税引前中間(当期) 純利益			311	4.4		318	3.8		503	2.9
法人税、住民税及 び事業税		1			5			3		
法人税等調整額		34	36	0.5	68	74	0.9	377	380	2.2
中間(当期)純利 益			275	3.9		244	2.9		122	0.7
前期繰越利益			1,226			1,523			1,226	
合併による未処分 利益受入額			209			—			209	
土地再評価差額金 取崩額			△33			△1			△34	
中間(当期)未処 分利益			1,678			1,766			1,523	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 <table><tr><td>商品（輸入炭を 除く）</td><td rowspan="2">総平均法による原価 法</td></tr><tr><td>貯蔵品</td></tr><tr><td>販売用土地建物</td><td rowspan="4">個別法による原価法</td></tr><tr><td>商品のうち輸入 炭</td></tr><tr><td>半成土地建物</td></tr><tr><td>素材土地</td></tr></table>	商品（輸入炭を 除く）	総平均法による原価 法	貯蔵品	販売用土地建物	個別法による原価法	商品のうち輸入 炭	半成土地建物	素材土地	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 同左	1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定） 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3)たな卸資産 同左
商品（輸入炭を 除く）	総平均法による原価 法									
貯蔵品										
販売用土地建物	個別法による原価法									
商品のうち輸入 炭										
半成土地建物										
素材土地										
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下の通りで ある。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>6～60年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>8～17年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間（最長5年） に基づく定額法を採用している。	建物及び構築物	6～60年	機械装置	8～17年	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成11年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備を除く）につい ては、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は、以下の通りで ある。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7～60年</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>8～17年</td></tr></table> (2) 無形固定資産 同左	建物及び構築物	7～60年	機械装置	8～17年	2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
建物及び構築物	6～60年									
機械装置	8～17年									
建物及び構築物	7～60年									
機械装置	8～17年									
3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上している。	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左	3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左								

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備える為、支給見込額に基づき計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成15年4月1日に当社が吸収合併した太平洋リビングサービス(株)は、退職給付債務の計算にあたって簡便法を採用していた。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と、原則法による退職給付引当金との差額を、当中間会計期間において特別損失の退職給付費用として計上している。 (4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備える為、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上している。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職給与引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。 (追加情報) 平成15年4月1日に当社が吸収合併した太平洋リビングサービス(株)は、退職給付債務の計算にあたって簡便法を採用していた。このため、合併時点における簡便法による退職給付引当金と、原則法による退職給付引当金との差額を、当事業年度において特別損失の退職給付費用として計上している。 (4) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金支給に備える為、当社内規に基づく期末要支給額を計上している。
4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	4. リース取引の処理方法 同左	4. リース取引の処理方法 同左
5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 振当処理の要件を充たすものにつき振当処理によっている。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入決済の為替変動リスクを回避するために、為替予約取引を行っている。 (3) ヘッジ方針 主として当社のリスク管理方針に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件の該当をもって、有効性の判定に代えている。	5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の処理方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。なお、仮払消費税及び仮受消費税は中間貸借対照表上両建て流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含まれている。	6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左	6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式を採用している。 なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理している。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間損益計算書) 平成15年4月1日付にて、太平洋リビングサービス(株)との合併に伴い、新たにサービス売上高を計上し、表示している。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割10百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	5,397百万円	5,574百万円	5,448百万円
※ 2. 担保に供している資産			
(1)借入金に対する担保資産			
たな卸資産 (半成土地建物、素材土地、販売用土地 建物)	2,801 百万円	3,507 百万円	3,230 百万円
建物	3,061	2,891	2,966
土地	5,371	4,988	4,988
その他有形固定資産	479	519	447
投資その他の資産	712	515	568
計	12,427	12,423	12,201
(2) 対応債務			
長期借入金	4,918 百万円	4,061 百万円	4,155 百万円
短期借入金 (一年以内返済長期借入金)	2,643	3,175	3,139
短期借入金	2,914	3,097	2,051
計	10,475	10,333	9,345
この他、以下の資産は銀行借入金を担保するた め物上保証に供している。			
土地 債務者 太平洋炭礦(株)	284百万円	284百万円	284百万円
土地 債務者 太平洋石炭販売輸送(株)	196百万円	196百万円	196百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	29百万円	—	24百万円
4. 偶発債務			
(イ) 太平洋炭礦(株)他の借入に対する債務保証額	太平洋炭礦(株) 15,431百万円 (株)太平洋製作所 520百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 656百万円 (株)太平洋トータルシステ ム 60百万円 その他 2 社 26百万円	太平洋炭礦(株) 15,225百万円 (株)太平洋製作所 395百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 620百万円 (株)太平洋トータルシステ ム 50百万円 その他 2社 8百万円	太平洋炭礦(株) 15,431百万円 (株)太平洋製作所 451百万円 太平洋石炭販売輸送(株) 670百万円 (株)太平洋トータルシステ ム 55百万円 その他 2社 17百万円
この他、下記関係会社に対し、以下の債務保証 を行っている。			
北海道道有林野鉱業用地の賃貸借契約に 対する保証債務 (年間賃貸料)	—	0百万円	—
訓子府石灰工業(株)	—	0百万円	—
(ロ) 住宅販売先 (銀行借入) に対する債務保証額	2百万円	2百万円	2百万円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 1. 減価償却実施額			
有形固定資産	144百万円	137百万円	292百万円
無形固定資産	4百万円	4百万円	9百万円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>11</td><td>9</td><td>2</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>68</td><td>30</td><td>37</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>1</td><td>9</td></tr><tr><td>合計</td><td>91</td><td>41</td><td>50</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	11	9	2	有形固定資産その他	68	30	37	無形固定資産その他	11	1	9	合計	91	41	50	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>中間期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>12</td><td>7</td><td>4</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>64</td><td>31</td><td>32</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>3</td><td>7</td></tr><tr><td>合計</td><td>87</td><td>43</td><td>44</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	12	7	4	有形固定資産その他	64	31	32	無形固定資産その他	11	3	7	合計	87	43	44	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (百万円)</td><td>減価償却累計額相当額 (百万円)</td><td>期末残高相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>車輛運搬具</td><td>12</td><td>6</td><td>5</td></tr><tr><td>有形固定資産その他</td><td>65</td><td>32</td><td>33</td></tr><tr><td>無形固定資産その他</td><td>11</td><td>2</td><td>8</td></tr><tr><td>合計</td><td>89</td><td>41</td><td>47</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車輛運搬具	12	6	5	有形固定資産その他	65	32	33	無形固定資産その他	11	2	8	合計	89	41	47
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	車輛運搬具	11	9	2																																																											
	有形固定資産その他	68	30	37																																																											
	無形固定資産その他	11	1	9																																																											
	合計	91	41	50																																																											
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
	車輛運搬具	12	7	4																																																											
	有形固定資産その他	64	31	32																																																											
無形固定資産その他	11	3	7																																																												
合計	87	43	44																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																												
車輛運搬具	12	6	5																																																												
有形固定資産その他	65	32	33																																																												
無形固定資産その他	11	2	8																																																												
合計	89	41	47																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
1年内 17百万円	1年内 16百万円	1年内 17百万円																																																													
1年超 32百万円	1年超 27百万円	1年超 30百万円																																																													
合計 50百万円	合計 44百万円	合計 47百万円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																													
3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額																																																													
支払リース料 8百万円	支払リース料 9百万円	支払リース料 18百万円																																																													
減価償却費相当額 8百万円	減価償却費相当額 9百万円	減価償却費相当額 18百万円																																																													
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定している。	同左	同左																																																													

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 営業取引の一環としてリース会社から物件のリースを受け、これをおおむね同一の条件で第三者にリースしている取引	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 75百万円 1年超 59百万円 合計 134百万円 貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 77百万円 1年超 61百万円 合計 138百万円	借手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 39百万円 1年超 32百万円 合計 71百万円 貸手側未経過リース料中間期末 残高相当額 1年内 41百万円 1年超 33百万円 合計 74百万円	借手側未経過リース料期末残高 相当額 1年内 51百万円 1年超 43百万円 合計 95百万円 貸手側未経過リース料期末残高 相当額 1年内 52百万円 1年超 45百万円 合計 98百万円
3. オペレーティン グ・リース取引	_____	未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 2百万円 合計 3百万円	_____

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。